

第24章 地域ごとの特徴

1. ベトナムの地域分類

南北に長い国土を持つベトナムは、その歴史、地理、気候風土に起因する発展形態の違いなどにより、北部、南部と二つの地域に分けて語られることが多い。歴史的背景から言えば、19世紀以降でも、フランス領インドシナ下で北部、中部、南部と異なった植民地体制下に置かれたり、ジュネーブ協定調印で設定された北緯17度線の軍事境界線によって南北に分割されたりするなど、幾度も地理的に分断されてきた。1976年にベトナム社会主義共和国が成立し、南北が統一される以前には、「北は社会主義体制」、「南は資本主義体制」と政治経済体制も異なっていた。南ベトナムには市場経済体制導入基盤が整備されていたため、外資の流入状況についても、南ベトナムが圧倒的にリードしてきた歴史的経緯がある。

また、北部の紅河デルタと南部のメコンデルタは、ベトナムの農業生産高の約5割を占める穀倉地帯であるが、それぞれのデルタで培われた農民の特徴が、地域の人々の気質に影響を与えているとも言われており、現地では北部の人は「我慢強く堅実」であり、南部の人は「おおらかでその日暮らし」と言われている。

このような歴史的経緯以外にも、地理的に中国に隣接する北部とASEAN（カンボジア）に隣接する南部、四季のある北部と常夏の南部、と対比して語られることも多い。なお、北部は行政都市ハノイを中心に発展し、南部は経済都市ホーチミンを中心に発展しており、両都市の関係を中国の北京と上海のそれに例えることもできる。

ベトナムの統計では、紅河デルタ、北部内陸・山間地域、北中部・中部沿岸地域、中部高原、南東部、メコン川デルタの6地域に分けられることが多い。次章より、地域編として紅河デルタと北部内陸・山間地域の「北部」、北中部・中部沿岸地域と中部高原の「中部」、南東部とメコン川デルタの「南部」に分けて、それぞれの地域の特徴などを記している。

北部と南部に次ぐ地域となる中部は、ベトナム第3の商業都市ダナンを中心に発展している地域であるが、北部と南部の目覚ましい発展に比べると、やや開発が遅れている。中部は地理的に細長い地形に山脈が走る構造により気候にも恵まれないことから農業生産量の成長も鈍く、工業基盤も脆弱となっている。しかし、近年、重工業や観光業、IT産業の投資が増加しており、今後の発展が注目されている。

2023年のベトナムの総人口は1億30万人で、北部に約3,700万人、南部に約3,600万人、中部に約2,700万人が分布している。面積は、中部が最も広く、全体（約33万km²）の45%を占める。1km²あたり人口密度の地域平均は、北部317人、中部179人、南部566人であり、全国ベースでは303人である。

図表 24-1 ベトナム各省市の面積・人口（2023 年）

(単位：1,000 ドン)	面積		人口		人口密度 (人/km ²)
	(km ²)	(構成比)	(千人)	(構成比)	
全国	331,332	100.0%	100,309	100.0%	303
北部	116,463	35.1%	36,895	36.8%	317
ハノイ市	3,360	1.0%	8,587	8.6%	2,556
ライチャウ省	9,069	2.7%	489	0.5%	54
ディエンビエン省	9,540	2.9%	646	0.6%	68
ソンラ省	14,110	4.3%	1,313	1.3%	93
ランソン省	8,310	2.5%	807	0.8%	97
クアンニン省	6,208	1.9%	1,381	1.4%	222
カオバン省	6,700	2.0%	548	0.5%	82
トウィエンクアン省	13,796	4.2%	1,712	1.7%	124
ラオカイ省	13,257	4.0%	1,635	1.6%	123
タイグエン省	8,382	2.5%	1,677	1.7%	200
フート省	9,361	2.8%	3,623	3.6%	387
バクニン省	4,719	1.4%	3,440	3.4%	729
ハイフォン市	3,195	1.0%	4,062	4.0%	1,271
フンイエ省	2,515	0.8%	3,183	3.2%	1,266
ニンビン省	3,943	1.2%	3,790	3.8%	961
中部	150,396	45.4%	26,932	26.8%	179
タインホア省	11,115	3.4%	3,739	3.7%	336
ゲアン省	16,486	5.0%	3,442	3.4%	209
ハティン省	5,994	1.8%	1,324	1.3%	221
クアンチ省	12,700	3.8%	1,573	1.6%	124
トゥアティン＝フエ市	4,947	1.5%	1,167	1.2%	236
ダナン市	11,860	3.6%	2,771	2.8%	234
クアンガイ省	14,833	4.5%	1,839	1.8%	124
ザーライ省	21,577	6.5%	3,120	3.1%	145
ダクラク省	18,096	5.5%	2,809	2.8%	155
カインホア省	8,555	2.6%	1,862	1.9%	218
ラムドン省	24,233	7.3%	3,286	3.3%	136
南部	64,473	19.5%	36,482	36.4%	566
ドンナイ省	12,737	3.8%	4,356	4.3%	342
タイニン省	8,536	2.6%	2,938	2.9%	344
ホーチミン市	6,773	2.0%	13,468	13.4%	1,989
ドンタップ省	5,939	1.8%	3,391	3.4%	571
ビンロン省	6,296	1.9%	3,349	3.3%	532
アンザン省	9,889	3.0%	3,662	3.7%	370
カントー市	6,361	1.9%	3,186	3.2%	501
カマウ省	7,942	2.4%	2,133	2.1%	269

(注) 2023 年の情報をもとに、2025 年の地方行政区画の再編後の区分に加工して作成
(出所) ベトナム統計総局資料より作成

2. 地域別の経済動向

(1) 地域別の産業の特徴と所得水準

歴史的には、縫製業などを中心に南部への外資の進出が多く見られ、製造業の拠点としては南部が優位にあったが、北部でのバイクや完成車メーカーの進出や、韓国の携帯電話やディスプレイ製造工場進出などもあり、北部での製造業の位置付けが大きく変化してきた。中部では、ダナンを中心に、観光や IT 分野への注力に加え、クアンガイ省やタインホア省での大規模石油化学工場やハティン省での製鉄工場など、重化学工業分野での投資も多い。南部では、縫製や家電工場など多くの生産拠点が立地しているのに加え、サービス業への投資も拡大している。

図表 24-2 では、省市別の 1 人あたり月間収入（その他収入を除く）と種類を示している。全国平均は約 445 万ドンで、この内の約 6 割にあたる約 274 万ドンを「給与・賃金」から得ている。農業による収入は約 50 万ドンと全体の約 11%程度を占めている。

これに対し、外国資本による商品作物の栽培が盛んな中部地域では、給与・賃金は約 207 万ドン（約 12,000 円）と全国平均の 8 割程度だが、農業での収入が約 617 万ドンと 1.2 倍程度となっている。特に、ラムドン省では、給与・賃金の約 188 万ドンに対し農業での収入が約 118 万ドンで、やはり農業による収入の比率が比較的高く、主要な産業の一つであることが分かる。

給与・賃金についてはホーチミンを含む南部地域が約 309 万ドンと、全国平均の 1.2 倍の水準となっている。次いで北部地域が約 290 万ドンである。省市別では、ホーチミン市が最も高く約

445 万ドン（約 25,000 円）で、全国平均の約 1.6 倍の水準となっている。次いで、ハノイ市約 432 万ドン、南部のドンナイ省は約 364 万ドンである。

図表 24-2 市、省、地域別の 1 人あたり月間収入と収入の種類（2023 年）

（単位：1,000 ドン）	合計（①～③）	①給与・賃金	②農業	③非農業
全国	4,453	2,741	502	1,210
北部	4,541	2,903	387	1,252
ハノイ市	6,157	4,316	141	1,700
ライチャウ省	2,163	1,335	550	278
ディエンビエン省	1,962	1,133	581	248
ソンラ省	2,157	943	854	360
ランソン省	2,601	1,411	636	554
クアンニン省	4,932	3,357	423	1,152
カオバン省	2,142	1,325	502	315
トゥエンクアン省	2,544	1,396	615	533
ラオカイ省	2,892	1,406	665	821
タイグエン省	4,101	2,321	583	1,197
フート省	4,052	2,546	354	1,152
バクニン省	4,499	2,756	449	1,294
ハイフォン市	5,258	3,492	344	1,422
フンイエン省	4,557	2,804	359	1,394
ニンビン省	4,607	2,780	375	1,452
中部	3,663	2,066	617	980
タインホア省	4,113	2,334	502	1,277
ゲアン省	3,462	2,042	449	971
ハティン省	2,876	1,637	534	705
クアンチ省	3,266	2,053	494	718
トゥアティン＝フエ市	3,896	2,218	277	1,401
ダナン市	4,306	2,922	265	1,120
クアンガイ省	3,373	1,782	732	858
ザーライ省	3,282	1,678	723	881
ダクラク省	3,321	1,744	825	752
カインホア省	3,547	2,270	448	829
ラムドン省	4,128	1,880	1,184	1,064

（単位：1,000 ドン）	合計（①～③）	①給与・賃金	②農業	③非農業
南部	4,959	3,085	533	1,341
ドンナイ省	5,651	3,637	589	1,425
タイニン省	4,100	2,579	546	976
ホーチミン市	6,239	4,445	116	1,677
ドンタップ省	4,153	2,109	975	1,069
ビンロン省	3,383	1,753	760	869
アンザン省	3,785	1,759	781	1,245
カントー市	3,969	2,029	740	1,200
カマウ省	3,899	1,554	1,244	1,100

（注）2023 年の情報をもとに、2025 年の地方行政区画の再編後の区分に加工して作成
（出所）ベトナム統計総局より作成

3. 省別競争力指数

ベトナム商工会議所による、ベトナムのビジネス環境に関する省・市の競争力指数 (PCI) が 2005 年より公表されている。エントリーコスト、土地アクセス、手続の透明性などの指標を省ごとに算出するものである。2024 年の PCI は北部のハイフォンがトップとなっており、クアンニン、ロンアンが続いている。ハノイは 24 位、ホーチミンは 29 位となっている。

図表 24-3 省市別の競争力指数（2024 年）

省、市	PCIスコア	起業の参 入コスト	土地への 容易なア クセスと 事業所の 安全	公的手続 きに透明 性・公平 性のある ビジネス 環境	公的手続 きに検査 に係る時 間の短さ	非公式 コストの 低さ	国営企 業、外国 企業、関 連企業に 対する政 策バイア ス	企業の問 題を解決 するため の積極的 かつ創造 的なリー ダーシッ プ	高品質のビ ジネスサ ポートポリ シー	労働訓練 ポリシー	紛争解決の ための公正 かつ効果的 な法的手続 き	PCI Tier
ハイフォン	74.84	8.72	7.34	6.34	8.18	7.67	6.92	7.39	7.31	7.20	8.20	Excellent
クアンニン	73.20	6.64	7.10	6.95	8.34	7.43	6.76	6.55	7.40	7.86	8.44	Excellent
ロンアン	72.64	7.09	6.97	6.63	8.16	7.39	7.37	6.81	7.10	7.12	8.29	High
バクザン	71.24	8.08	6.99	6.67	7.25	7.26	6.46	6.54	7.30	7.23	7.92	High
BRVT	71.17	8.49	6.53	6.35	8.20	7.19	6.13	5.65	8.05	7.39	8.25	High
IT-フエ	71.13	7.47	6.86	6.43	7.45	7.31	6.55	6.51	7.05	7.30	8.44	High
ハウジャン	70.54	7.81	6.65	6.04	8.79	6.94	6.01	6.94	7.72	6.12	8.03	High
フート	70.35	7.76	6.77	5.96	8.01	7.08	7.02	6.63	7.19	7.43	6.90	High
ドンタック	70.35	8.43	6.95	7.39	8.10	7.14	6.14	6.37	7.41	6.25	7.68	High
フンイエン	70.18	7.48	7.17	6.26	7.90	7.30	6.24	6.87	7.13	6.36	7.65	High
カントー	70.01	6.90	6.89	7.05	7.23	7.20	6.54	6.04	7.67	6.95	7.67	High
ベンチャー	69.82	7.83	7.86	5.99	7.61	6.99	5.57	6.53	7.94	5.26	8.21	High
ニントウアン	69.61	7.25	6.80	6.84	8.67	7.03	7.08	7.41	6.00	6.26	7.43	High
ハイズン	69.48	8.06	6.83	6.77	7.65	7.08	5.58	6.75	6.99	6.78	7.82	High
ダナン	69.24	8.05	6.47	7.00	8.07	7.10	5.57	6.33	7.66	7.10	6.91	High
ランソン	69.01	8.42	5.74	7.24	7.07	7.60	6.43	6.40	7.02	6.06	7.89	High
ニンビン	69.00	8.14	6.39	6.66	7.83	7.28	6.24	6.54	6.75	6.76	7.43	High
トラヴィン	68.94	8.15	6.58	6.17	7.37	6.88	6.98	5.67	8.10	6.59	6.98	High
ビントウアン	68.92	8.78	6.71	6.91	8.20	7.26	5.85	6.71	6.94	6.01	7.05	High
タイニン	68.78	7.44	6.82	6.39	7.03	7.26	6.79	6.56	7.04	5.94	7.52	High
タインホア	68.74	7.51	7.06	6.81	7.06	6.47	6.42	6.75	6.82	6.87	7.64	High
ハナム	68.61	7.78	7.53	5.24	6.19	7.05	6.11	6.33	7.66	6.24	7.56	High
ラオカイ	68.56	7.72	6.73	7.05	7.71	6.71	5.73	5.73	7.71	6.59	8.05	High
ハノイ	68.38	7.37	6.72	6.40	6.70	6.71	5.35	6.02	8.03	7.54	7.39	High
Vinh Phuc	68.29	7.30	6.28	6.82	7.25	6.80	6.04	6.28	7.17	7.15	7.76	High
タイグエン	68.13	7.56	6.44	6.29	7.17	6.70	5.53	6.58	7.58	6.74	7.61	High
ビンディン	68.10	7.99	6.44	7.08	7.86	6.71	5.50	6.74	6.94	6.66	7.46	High
カマウ	67.98	8.61	6.89	6.79	7.41	6.93	5.71	6.66	7.10	5.63	7.32	Mid-High
ホーチミン	67.89	6.67	6.65	6.32	7.55	6.58	5.40	6.49	7.81	7.08	7.18	Mid-High

(注) TierがHigh（トータルのCPIスコアが68以上のもの）からExcellent（トータルのCPIスコアが73以上のもの）とされる省を記載。

(注) 2025年の地方行政区画の再編後の区分は未反映

(出所) “THE PROVINCIAL COMPETITIVENESS INDEX (PCI)”より作成

4. 賃金水準

JETROの「2024年度 アジア・オセアニア投資関連コスト比較調査（2025年3月）」によると、日系企業の現地給与水準は図表24-4の通りである。ハノイ、ホーチミン、ダナンの3都市での比較では、製造業のワーカーではホーチミンが高く、非製造業のワーカーではハノイが高くなっている。

法定最低賃金は、2024年7月に改正されており、ハノイ、ホーチミンの496万ドン、に対してダナンは441万ドンでハノイ、ホーチミンの約9割の水準となっている。

図表 24-4 主要 3 都市の日系企業の給与水準（月額）

（単位：ドル）		ハノイ	ホーチミン	ダナン	プノンペン （参考）	バンコク （参考）
製造業	ワーカー （一般工職）	278	329	301	243	437
	エンジニア （中堅技術者）	520	619	450	453	781
	中間管理職 （課長クラス）	1,121	1,215	666	1,049	1,622
非製造業	スタッフ （一般職）	797	759	523	656	844
	マネージャー （課長クラス）	1,688	1,537	1,240	1,398	1,709

（出所）JETRO「2024 年度 アジア・オセアニア投資関連コスト比較調査（2025 年 3 月）」より作成

ひとくちメモ 18： インターネットによる労働者の募集も増加

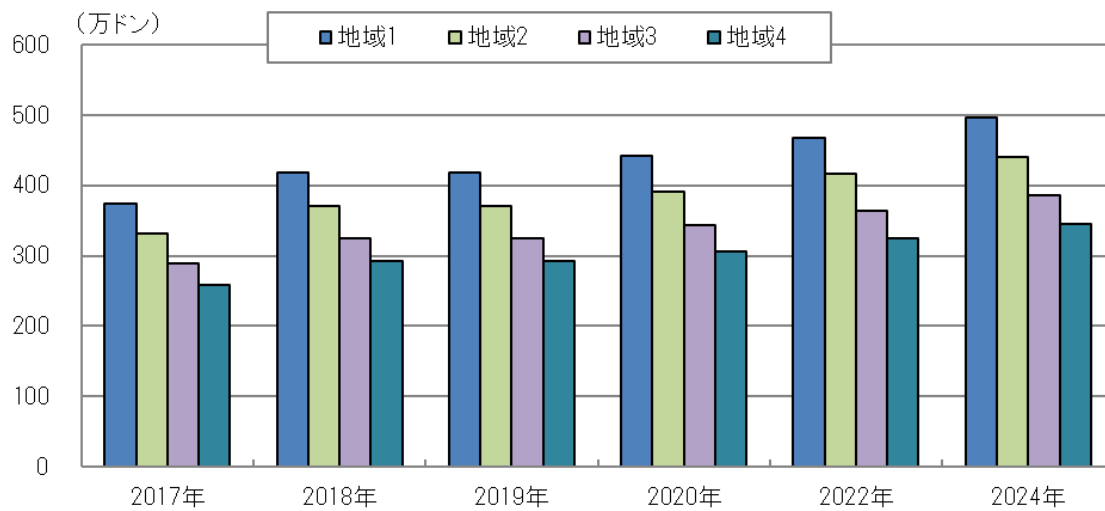
現地日系企業によると、ワーカーの求人広告の手段として、工業団地事務所の掲示板や工場の門に張り紙をする、地元情報誌への掲載、口コミなどを通して行うのが定番となっている。エンジニアや中間管理職候補となるスタッフに関しては、人材紹介会社のほかにインターネットを通じて募集をかける企業も多い。

ひとくちメモ 19： ベトナムの労働者について

ベトナムの賃金水準はタイ、マレーシアや中国に比べ依然として安い。しかし、日系企業からの話を総括すると、必ずしも安い労働コストだけがベトナムに生産拠点を置くことの優位性ではないと感じられた。ベトナムに進出している日系企業のヒアリング調査において、一般的にベトナム人は真面目できれい好きだという声が多かった。「人件費に対する作業者の質で言うと、スピードや真面目さに優位性があり、東アジアの労働者の質を物価の低い東南アジアで雇える」「タイの田舎であれば、ベトナムの都市部の賃金水準で雇用できるかもしれないが、ベトナムの方が質がいい」といった声も聞かれたほどである。また、作業品質・業務品質を長期間きちんと教育していけば、シニアマネジメントの層も育ってくる。日本のやり方はベトナム人には受け入れられやすく、マネジメントがしやすいという。余談ではあるが、ハノイやホーチミンでのバイク量は他国でも類を見ない数ではあるが、街のいたるところでバイクが整然と並んで駐輪されているのはベトナム人がきれい好きであることをよく表している。

一方で、国民が豊かになっていることもあり、真面目に長く同じ会社で勤めたいと考えている人は昔よりも断然減っている。離職率が上昇しており、人の流動性も高くなっている。ただし、離職率の高さをどうポジティブな方向にもっていくのかは企業の取組次第でもある。例えば、誰が作業したとしても同じ品質を維持できるような仕組み作りをすることで、人がコロコロと入れ替わっても影響が出ないようにする企業もある。あるいは、社員のエンゲージメントを上げるために、日本人とベトナム人のカラオケ大会などの交流会を企画したり、新型コロナウイルスの拡大によって工場内で衣食住を強いられた従業員に対し、ほかの外資系企業はテントの提供に留まった中で、簡易ベッドを導入したりと、従業員の労働環境に真剣に取り組むことで人材の定着率を高めている企業もある。

図表 24-5 月額法定最低賃金の推移と地域区分



地域1	<p>ハノイ市区部、Gia Lâm、Đông Anh、Sóc Sơn、Thanh Trì、Thường Tín、Hoài Đức、Thạch Thất、Quốc Oai、Thanh Oai、Mê Linh、Chương Mỹ、Sơn Tây</p> <p>クアンニン省、Hà Long、Uông Bí、Móng Cái、Quảng Yên、Đông Triều</p> <p>ハイフォン市区部、Thủy Nguyên、An Dương、An Lão、Vĩnh Bảo、Tiên Lãng、Cát Hải、Kiến Thụy</p> <p>ハイザン省、Hải Dương</p> <p>ホーチミン市区部、Thủ Đức、Củ Chi、Hóc Môn、Bình Chánh、Nhà Bè</p> <p>ドンナイ省、Biên Hòa、Long Khánh、Nhơn Trạch、Long Thành、Vĩnh Cửu、Trảng Bom、Xuân Lộc、Thống Nhất</p> <p>ビンズン省、Thủ Dầu Một、Thuận An、Dĩ An、Tân Uyên、Bến Cát、Bàu Bàng、Bắc Tân Uyên、Dầu Tiếng、Phú Giáo</p> <p>バリア・ヴァンタウ省、Vũng Tàu、Phú Mỹ</p> <p>ロンアン省、Tân An、Đức Hòa、Bến Lức、Cần Giuộc</p>
地域2	上記以外のハノイ市、ラオカイ省、タイグエン省、フート省、ヴィンフック省、北寧省、ハイザン省、クアンニン省、ダナン市、ホーチミン市Can Gioなど
地域3	ラオカイ省の一部の地域、ニンビン省の一部の地域、タイグエン省の一部の地域、ハティン省の一部の地域など
地域4	上記以外

(注) 2021 年、2023 年は法定賃金の改正がされていない。

(出所) Decree No. 74/2024/ND-CP などより作成

5. 外国投資が多い地域と工業団地の分布

2023 年 10 月現在のベトナムにおける日系企業の拠点数は 2,394 拠点であり、地域別ではハノイ市、ホーチミン市、その周辺地域が主な進出先となっている。図表 24-6 は、大使館・総領事館の管轄地域別に集計したものである。北部と南部の 2 地域に分類されている 2021 年 10 月のデータだが、全国 2,306 拠点のうち、1,018 拠点はホーチミンの総領事館の管轄区域内に立地している。

特に、サービス業（全国 325 拠点、うち南部 176 拠点）で南部への進出が多い。製造業では、全国 1,101 拠点のうち、北部が 620 拠点、南部 481 拠点で北部の拠点数が拡大している。工業団地は、特にハノイ市やハイフォン市、ホーチミン市とその周辺省のホーチミン市寄りに多数立地している。近年では、レンタル工業団地の整備が進み、中小企業の進出をサポートしている。中部では沿岸部に大型の経済開発区などが設置され、大型インフラ投資が進められている。

図表 24-6 地域別に見た日系進出企業の業種の内訳（2021 年 10 月時点）

	全地域	大使館 (ハノイ)	在ホーチミン総 領事館
全業種	2,306	1,236	1,070
農業、林業	16	8	8
漁業	2	2	0
鉱業、採石業、砂利採集業	7	2	5
建設業	178	110	68
製造業	1,101	620	481
電気・ガス・熱供給・水道業	31	16	15
情報通信業	130	72	58
運輸業、郵便業	124	43	81
卸売業・小売業	279	149	130
金融業・保険業	58	35	23
不動産業、物品賃貸業	38	16	22
学術研究、専門・技術サービス業	102	39	63
宿泊業、飲食サービス業	25	10	15
生活関連サービス業、娯楽業	23	3	20
教育、学習支援業	16	9	7
医療、福祉	10	4	6
サービス業（他に分類されないもの）	149	84	65
分類不能の産業	4	2	2
区分不明	13	12	1

（出所）外務省「海外進出日系企業拠点数調査 2021 年調査結果」より作成

ひとくちメモ 20： 行政手続改善にむけた政府の取組

2023 年 4 月、ベトナム政府が「行政手続費用評価指数（APCI: Administrative Procedures Compliance Costs Index）年次報告書 2022」を公表した。APCI 報告書は、個人や企業が現行の法規に従って行政手続に費やす時間と費用を評価している。評価は 8 つの主要な行政手続について行われた（事業登録、税金、投資、事業許可、労働許可、土地、環境、建設）。

税務関連の手続が全体の項目の中で最高レベルとして評価されており、税務総局が実施した取組（AI 技術を基盤とした電子インボイスに関するチャットボットの導入など）が反映された結果であると考えられる。この報告書の中では、税務業界に対し、オンライン納税申告や納税システムの継続的な改善とアップグレードなどを推奨している。

標準的なコストモデルとベトナムの 63 都市・省（2025 年の省庁再編前）の企業における調査に基づいて構築された APCI 年次報告書は、初めて発表された 2018 年以降、企業が法律に沿って行

政手続を行うために支払わなければならないコストの分析を通じて、行政改革のレベル、ビジネス環境の改善、政策や法律の執行を客観的に反映する重要なツールとされている。

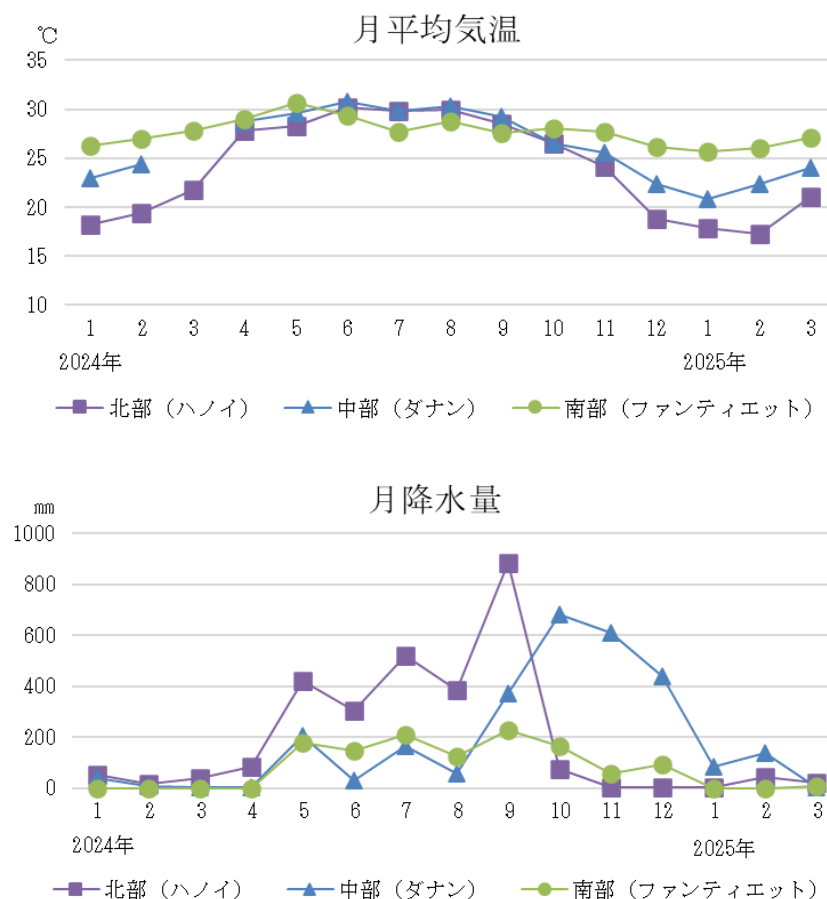
【参考】地域別気候

ベトナムの気候については、北部は亜熱帯気候に属し、四季が見られる。1年を通じた気温変化が大きく、1月から4月は乾季で肌寒く、気温が10℃前後まで下がることもある。5月から10月の雨季には気温は30℃を超え、スコールのような雨が多い。

南部は、熱帯モンスーン気候で、11月から4月の乾期と、5月から10月の雨季とに分かれている。年間を通じて気温が高く、5月前後が最も暑い。雨季にはスコールが見られる。

中部は、北部と南部の中間にあたる気候であるが、8月、9月には台風の上陸が多く、8月から12月にかけて降雨量も多いといった特徴がある。

図表 24-7 地域別の気温と降水量（2024年1月～2025年3月）



(注) 南部については、ホーチミンの数字の公表がなかったため、公表されている都市の中で最もホーチミンに近いファンティエットの数字で比較した。

(注) データのない月は除いている。

(出所) 気象庁「世界の天候データツール」より作成

ひとくちメモ 21： 日本語とベトナム語

ベトナムには日本語人材が多いため、中小企業にとって事業がしやすい環境と言える。古くは漢字を使用していたこともあるため、日本語への理解も比較的スムーズなのかもしれない。2021年12月に実施された日本語能力試験の受験者数を実施国別に見ると、ASEANで約半数を占める約8,000人がベトナムで受験している。試験はN1～N5の5段階で認定され、日本語で働いてもらうには、N2～N3以上（受験者数の半数程度）が望ましいとされている。

一方で、子供に対して英語以外で教える言語として、昔は日本語が主流であったのが、最近では韓国語を教えるということが主流になってきた。ベトナム人が韓国語を習得する一方で、韓国系企業の社員もベトナム語を習得し、流暢に話す人が多い。というのも、韓国系企業の場合、数年後には韓国本社に戻るといった出向の形態ではなく、ベトナムで長期間生活することを覚悟して来ている社員が多いためである。ベトナム語を習得、あるいは勉強しているかどうかで、交渉時における相手の反応が異なるとも言われる。特に官僚との関係性を構築するにあたっては、英語や日本語で通訳を挟むと外資系企業が来たと身構える姿勢が見受けられるが、ベトナム語が分かっていることを示すと相手側の姿勢が和らぐ場合もある。

6つの声調を有するベトナム語は、日本人にとって習得が難しい。だが、そのハードルが高い分、語学を習得していることの優位性（あるいは、語学を学ぼうとしている姿勢）を見せることで、官僚やパートナー企業との距離を縮められる可能性も高く、本音の部分を話してくれたり、公表されていない情報の共有をしてくれるなど、ビジネス面でのメリットも大きい。